

予 算 要 求 資 料

令和 5 年度 9 月 補正 予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：金融対策費

事 業 名 中 小 企 業 振 興 支 援 資 金 信 用 保 証 料 補 給 金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 資金融資係 電話番号：058-272-1111(内3647)

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 545,819 千円 (現計予算額：412,870 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	412,870	0	0	0	0	0	0	0	412,870
補 正 要求額	545,819	0	0	0	0	0	0	0	545,819
決定額	545,819	545,819	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和 2 年 5 月から令和 3 年 5 月にかけて実施した新型コロナウイルス感染症対応資金(いわゆる「民間ゼロゼロ融資」)の返済本格化に伴う借換え及び事業再構築等のための資金繰り強化を目的として、令和 5 年 1 月、県融資制度に「伴走支援型借換え資金」を創設した。

当該資金については、創設から令和 5 年 7 月末までの 7 ヶ月で約 1,020 件、約 222 億円の利用があり、今後も資金需要が高まることが見込まれるため、同資金に係る信用保証料の補給に要する予算について、補正要求する。

(2) 事業内容

県融資制度を利用する中小企業者が負担する信用保証料を岐阜県信用保証協会の基準保証料率より低い保証料率とし、信用保証料の差額を岐阜県信用保証協会に補給する。

◇責任共有制度(事業者負担保証料率)

補給前：0.2～1.9% ⇒ 補給後：0.0～1.5%

◇責任共有制度対象外(事業者負担保証料率)

補給前：0.2～2.2% ⇒ 補給後：0.0～1.1%

(3) 県負担・補助率の考え方

- ①新年度（615,964千円） 令和5年度新規保証分（補正）
- ②旧年度（342,725千円） 平成30～令和4年度新規保証分（補正）

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	545,819	県融資制度を利用した場合の信用保証料の補給
合計	545,819	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

制度融資運営においては、すべての都道府県で預託、信用保証料補給、利子補給、損失補償等何らかの支援措置を実施している。

(2) 後年度の財政負担

当該年度新規保証分を6年に分割（一部の資金を除く。）して支払う。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	中小企業振興支援資金信用保証料補助金
補助事業者（団体）	岐阜県信用保証協会 （理由）上記協会は、信用保証協会法に基づき設立され、中小企業者が金融機関から貸付等を受ける際に、その債務を保証することを主たる業務としている。
補助事業の概要	（目的） 県融資制度を利用する中小企業者の負担を軽減し、利用しやすい制度の維持を図る。 （内容） 県融資制度を利用する中小企業者が負担する信用保証料を岐阜県信用保証協会の基準保証料率より低い保証料率とし、信用保証料の差額を岐阜県信用保証協会に補給する。
補助率・補助単価等	定率 （内容） 0.00～1.90% （理由） 信用保証料負担の大きい層に対して手厚く支援するという考え方にに基づき、一定料率以上の信用保証料を負担する利用者に対して、その一部を補助するもの。
補助効果	経営環境の厳しい中小企業者に対して県制度融資を利用する際の負担を軽減することができる。
終期の設定	終期 令和5年度 （理由） 県内の経済環境の変化や中小企業者のニーズに応じて継続的に見直すことが適当であるため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

県融資制度を利用する中小企業者の負担を軽減し、利用しやすい制度の維持を図ることによって、中小企業者の資金調達の円滑化を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①岐阜県中小企業 資金融資制度新規 融資額	/	25,237 百万円	89,000 百万円	/	/	/

補助金交付実績 (単位：千円)		R4年度	R5年度
	/	348,373	—

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年度	<p>県制度融資に係る利用者負担の軽減を図ることによって、県内中小企業者への金融円滑化に寄与した。</p> <p>指標① 目標：37,205百万円 実績：25,237百万円 達成率：68%</p>
令和 6 年度	
令和 7 年度	

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>新型コロナウイルス感染症等の影響により、幅広い業種で売上高減少、資金繰り悪化等の深刻な状況が継続しており、金融支援を継続していく必要がある。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	<p>令和4年度における県制度融資の新規融資実績は2,252件、252億円で、資金調達にかかる負担を軽減することで、県内中小企業者の収益性向上に寄与することができた。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>経済環境の変化に応じて制度の構築、見直し等を行っている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 経済環境の変化に応じて、県内中小企業者の金融支援により適した制度の構築、見直し等を図る。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県制度融資における信用保証付き融資件数の割合は93.0%と、多くの県内中小企業者の資金調達にかかる負担を軽減し、収益性向上に寄与できたと評価できるため、翌年度も継続する。</p>
